別記様式第２の４（第10条関係）

指定申請書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　　　　　　印

　東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
3. 設立年月日（法人に限る。）
4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の４（別紙）（第10条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

２．事業の実施場所

３．指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

４．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

（２）年度別内訳

　（イ）○○年度

　　（ⅰ）設備投資予定額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置予定地 | 取得予定年月日 | 取得予定価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（ロ）○○年度

　　（ⅰ）設備投資予定額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置予定地 | 取得予定年月日 | 取得予定価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

　　　　総計○○百万円

（２）年度別内訳

　（イ）○○年度

　　（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額 | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

　（ロ）○○年度

　　（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

　　（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額 | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

６．　（該当なし）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の５（第10条関係）

指定要件に関する宣言書

　年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　　　　　　印

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条第１項第１号から第４号までに掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

注　「第８条第１項各号」は、指定に係る復興推進事業が法第２条第３項第２号イに掲げるものである場合は、「第８条第１項第１号から第４号まで」とすること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。